

# 中国大陸地区における大学非専攻日本語教育の現状

成 同 社

改革開放後の20数年、中国大陸地区の大学非専攻日本語教育は著しい成果をあげた。学習者は英語に次いで第二位を占める。また、教材開発、教師構成、教学方法などの面においても大きな変化を示している。もとより、発展と同時に問題点も様々に存在しており、中国大陸地区の大学非専攻日本語教育の改革と発展を考える際、これまでの成果と問題点を正しく把握することによってのみ、中国大陸地区の大学非専攻日本語教育の今後の発展と対策とを考えることができる。そこで、本論では近年の中国大陸地区の公立大学における非専攻日本語教育の現状を検討し、より多くの方々の関心を喚起したいと考える。

—

不完全な統計ではあるが、現在中国大陸地区では、大学非専攻日本語教育を実施している学校は217校、学習者は約64194人にのぼる。

学生の日本語学習歴とその期間から言えば、中国大陸地区の大学で非専攻日本語教育を受ける学生は三種に区分できる。

第一種は、中学以来日本語を第一外国語として学習する学生である。これはさらに、一般の中学から日本語を第一外国語として学習し始めた学生と、各地の外国語学校日本語科の学生との二種に細分できる。これらの学生の年齢は18歳から20歳まで、日本語学習期間は平均6年間程度、彼らが大学非専攻日本語教育の主要な対象である。

ところが、これらの学生には朝鮮族の学生の比率が高く、学生総数の80%から90%を占めている。歴史的な理由から、中国の東北地方とくに延辺地区では日本語を設けている中高校は他の地域より多く、さらに朝鮮語は日本語と似ているところもあり、朝鮮族学生が日本語を学習する際には、他の民族の学生より有利であり、とくに会話力が高い。しかしその一方、弱点も目立つ。たとえば極少数だが、うまく発音できない仮名があり、また通訳として中国標準語が適切に表現できないこともある。それゆえ、日本語を学習するに当たり、朝鮮族の学生と漢族学生では問題点がそれぞれ異なってくる。

第二種は、日本語を第一外国語として学習する英語科の学生である。中国大陸地区の国公立大学外国語科学生は、一語言を専攻する場合、さらに別の外国語を一つ自らの第一外国語として学ばなければならない。英語科以外の学生は多くが英語を第一外国語にするが、英語科の学生は学校側が用意した外国語から選択することになる。これまでは英語科の学生の大半は積極的に日本語を第一外国語に選んでいたのだが、近年は様々な理由からドイツ語、フランス語、スペイン語、朝鮮語などに目を向ける学生が増えつつある。英語科における日本語の授業は3～4学期間であり、日本語能力検定試験の3級あるいは2級のレベルに達する。近年来、学生の進路を考えて「二ヶ国語教育」を行う学校が増加している、第一外国語の授業コマ数を増し（週に4時間、7～8学期間）、専攻的な色彩が濃くなってきている。

第三種は、日本語を第二外国語として学習する学生である。この種の学生は数が多く、経済、漢方医、理工などを専攻している学生が多い。しかし、この種の学生は趣味から日本語を始めた者が多く、明確な目的意識がないので、学習への取り組みも恣意的であり、途中で放棄してしまう者も少なくない。にもかかわらず、第三種の学生は中国大陸地区の

大学非専攻日本語教育の今後の主要な対象になってゆくと考えられる。

以上三種の学生で第一種はもとより、第二、第三種の学生数も年々減少する傾向にある。主な原因は以下の三点にあると思われる。

第一に、日本語科によっては、学生の知識面と卒業後の進路を考えて、中高校で英語を学習した学生しか募集しないところがあることだ。こうした方針により、中高校で日本語を学習した学生の進学率がひどく制限され、中高校もそれに対応すべく日本語を第一外国語として学習する学生数を減らし、また日本語を廃止してすべて英語に切り換える学校もかなりある。

第二に、国の経済力の上昇に伴い、中国大陸地区の大学の教育経費や設備も以前に比してかなり改善されてきた。従来は他の言語の教師を募集する経費の余裕がなかったので、多くの学校は第二外国語の授業として英語、ロシア語、日本語しか設けることができなかった。しかし、現在はそれ以上の第二外国語を提供できる学校が徐々に増加し、学生の選択の余地もそれだけ増やした。また一方、日本の留学政策の不備のため、学生を留学可能な国の言語により目を向けさせるようになった。

第三に、周知のように、近年、中日両国の政治関係が悪化し、日本に反感を持つ学生の数が増え、日本語も冷遇されるようになったこともある。

学生数の減少は日本語教育の発展と生存に大きなマイナスの影響をもたらす。それ故、慎重な態度で万全の措置を講じなければならない。

## 二

前世紀90年代以前、中国大陸地区大学における非専攻日本語教育の指針文書は当時の「大学理工科外国語教材編纂・審査委員会日本語組」が作製した『日本語教学シラバス（草案）』であった。この『日本語教学シラバス（草案）』は一部の大学が試みに用いたに止まったが、中国大陸地区の大学非専攻日本語教育の促進に積極的な役割を果たした。しかし、『日本語教学シラバス（草案）』は大学理工科の非専攻日本語教育のために作製されたため、その後の大学非専攻日本語教育の発展に応じたものではなく、改訂を求める声がますます強まった。

1986年11月、「大学理工科外国語教材編纂・審査委員会日本語組」は国家教育委員会に『日本語教学シラバス（草案）』の改訂を申し入れ、同時に西安交通大学、復旦大学、大連工学院（現大連理工大学）、ハルビン科学技術大学、華中工学院（現華中理工大学）を推薦し、改訂に参加させた。国家教育委員会の許可を得て、1987年2月上海で「大学外国語基礎段階教学シラバスシンポジウム」が開催され、『日本語教学シラバス（草案）』の改訂事務が正式にスタートした。

『日本語教学シラバス（草案）』改訂グループによる2年間の努力の結果、文革後初めて、各種大学の大学非専攻日本語教育にふさわしい『大学非専攻日本語教学シラバス』がついに世に出されることになった。

中国大陸地区の大学非専攻日本語教育における教学対象、教学目的、教学要求、教学案配などについて詳細な要求が示された。また、「語彙表」と「文法表」のほかに、学生の

コミュニケーション能力の向上を目指し、「功能心得表」、「言語技能表」なども追加された。これらの工夫は以後の中国大陸地区の大学非専攻日本語教育に多大な影響力をもたらすこととなった。

『大学非専攻日本語教学シラバス』の刊行十年の1998年、社会の変化や中高校の日本語教育との連続性を考え、中国教育部高教司の許可により、「大学非専攻外国語教学指導委員会日本語組」は『大学非専攻日本語教学シラバス』の「語彙表」改訂グループを作り、従来の「語彙表」に周到な改訂を施した。

新「語彙表」は、さまざまな要素を考慮し700語をふるい落とし、新たな語彙1000語を収録し、現在の日本語の語彙体系を全面的に反映しようとした。旧『大学非専攻日本語教学シラバス』の他の部分にも必要な改訂が行われ、2000年4月に国家教育部の許可で、『大学非専攻日本語教学シラバス（第二版）』が世に出た。

教学シラバスは指導性のある文書で、教育機関の教学に対し一定の拘束性を有し、とくに教育機関のカリキュラム配置に指導的な立場にある。

中国大陸地区の大学非専攻日本語のカリキュラム配置は、国家教育部が下布した教学シラバスをもとに、学校の実際状況を踏まえて行われる。

大学非専攻日本語教育における基礎段階の教学について、『大学非専攻日本語教学シラバス（第二版）』は以下のように定めている。すなわち「最低授業時数は240～280時間、毎週4時間、第一学期から第四学期までの間に実施するのがよい」。中国大陸地区の大学の大半がこの要求に基づき、学部生の第一外国語としての非専攻日本語授業の学習年限を2年（週4時間、総時数約300時間）とした。2002年、大学非専攻英語教育の現状について、「大学非専攻外国語教学指導委員会」は343校を対象にアンケート調査を行った。それによると、週4時間の学校は195校、4時間以上は128校である。また4時間以下の学校は20校しかないことが判明した。同アンケートは英語のみを調査の対象にしたのだが、各学校の非専攻外国語授業の教学計画はかなり近いものなので、以上のデータは非専攻日本語授業にも当てはまると思われる。

大学の大部分は第一外国語としての非専攻日本語について、「精読」しか設けることができ、ヒヤリングの授業を2時間加える学校もあるが、それほど多くはない。近年、学生に外国文献を読ませる学校が増加し、したがって外国語とあまり関係のない学部も学生のために「専攻外国語」を設けるようになった。講師は大半が自学部の外国語レベルの高い者が務める。残念なことに、このような授業は英語を第一外国語として学習する学生に限られる。日本語を第一外国語として学習する学生は学部为数人しかないので、クラス編成は難しく、それゆえ独学するしかない。もちろん条件のいい大学によっては、こうした学生のために選択科目として、高級日本語聴解、高級日本語会話、ビジネス日本語などの授業を設けることがあるが、数が少なく、授業内容も英語を第一外国語として学習する学生のために開設されたものとはかなり異なってくる。

英語科の非専攻日本語授業は学校によって異なるが、大半は週に4時間、2年間学習することになっている。二ヶ国語教育を実施する学校は7学期としている。

第二外国語としての非専攻日本語授業については、大半が週に4時間、1年間としている。

新中国建国後の20余年、様々な原因から、大陸地区では大学非専攻日本語教育に用いる教材は、教員個人が作ったガリ版のプリントが多く、出版された公開の教材は少なかった。1977年、大学入試制度が回復されて後、新中国の大学非専攻日本語教育はようやく各大学に広がり、教材編纂も絶好の発展チャンスを迎えた。

資料によると、1977年から前世紀の末ごろまで、正式な発行物としての教材は数十種にも達した。たとえば、《日本語（理工科用 — 大学試用教材）》（人民教育出版社1978.7）、《新編日本語》（吉林教育出版社1985）、《大学日本語》（高等教育出版社1991.5）などがある。

現在、大学の非専攻日本語授業に用いられている代表的なテキストは高等教育出版社が出版した《新大学日本語》である。このテキストは、2002年の秋『大学非専攻日本語教学シラバス（第二版）』が世に出されたのち、「大学非専攻外国語教学指導委員会日本語組」により編纂されたものである。同書は「閲読と作文」と「聴解と会話」の二つの系統から構成されており、10冊である。同書は外国語を学習する際の基本的技能を踏まえて、内容が新しく、解釈も懇切なうえに、教師用参考書も揃っており、好評を得、国家から「大学“十五”国家企画教材」という栄誉を与えられた。

「大学非専攻外国語教学指導委員会日本語組」が中心となって編んだいま一つのテキストは外語教学与研究出版社により出版された《新世紀大学日本語》である。同書は4冊であり、日本の水谷信子教授が会話と聴解部分の編集を担当した。

前述したように、中国大陸地区の大学では日本語を学習する学生の大部分は日本語を第二外国語として学ぶので、第二外国語の教材の編纂も重要視されている。

70年代末ごろ、学研が留学生向きに編纂した《新しい日本語》（吉田弥寿夫）は中国にも伝えられた。このテキストは日本語の主たる文法を30課に圧縮し、学習者は一年間で身につけられるものであり、非専攻日本語教育に適している。同書は1982年に北京出版社から出版され、第一版だけで13万冊にものぼり、今日でもこれを利用する学習者がかなりいるようである。

1988年夏、人民教育出版社と光村図書出版株式会社は共同で上下4冊からなる《標準日本語》を刊行した。同書は文法の解釈が分かりやすく、実用性も高い。のちに中国中央テレビの外国語番組で用いられたから、影響力はさらに強まった。中国の日本語学習者では、《標準日本語》により日本語を始めた者も数少なくない。今でもベストセラーにあげられている。

今世紀に入り、清華大学が編纂した《新世紀日本語教程（二外、独学用）》は外語教学与研究出版社から出版された。また、日本国際交流基金の協力により、2004年10月に国の「大学“十五”国家企画教材」《日本語初級総合教程》を基に、《日本語基礎教程》なるメディア教材も開発された。これらの教材はいずれも非専攻日本語教育に向いており、好評を得ている。

中国大陸地区の大学非専攻日本語教育の教材開発は前世紀に比べ質量両面においてかなりの進歩を遂げたことは言うまでもないが、教学現状に合わない部分はまだ存在している。とくに大学非専攻英語教育の教材開発に比べ、足りない箇所が目立つのである。

まずは、学習者に対する研究が足りないことである。前述したごとく、中国大陸地区の

大学で日本語を非専攻として学習する学生の出身校、学習背景などは一様ではなく、そのため日本語を学習する目的や苦手とする部分も同じではない。たとえば、漢民族と朝鮮族の学生が日本語を学習する際、苦手と感じる箇所はそれぞれに異なっているが、そこまで注意を払うテキストは存在しないようである。もちろん、日本語を学習する学生の絶対数はそれほど多くはないから、学習者のニーズのみに基づいてテキストを作製するとしたら、出版社側の利益にマイナスの影響が出る恐れがあり、当面は実現できないであろう。

また、テキストを編纂する過程で、定論のないものについて、学界内の意志疎通が足りない。そのため、同じものごとであっても、命名、定義づけ、解釈などがテキストによりまったく異なってくる。もちろん、著者が自らの信ずる体系に基づくことは少しも不思議ではなく、むしろ自然だと言える。しかし、テキストにもまた自らの特徴がある。つまり、その分野の学術の成果を一定程度反映し、しかも権威性も持たせなければならない。学術論文とは異なり、著者の学術主張のみに基づいてテキストを編むとするならば、学生とくに非専攻の学生に混乱をもたらす恐れが十分にある。

#### 四

日本国際交流基金は2003年、「中国日本語教学研究会」、「大学外語教学研究会日本語分会」、「課程教材研究所」の協力により、中国大陸地区の日本語教育の現状についてアンケート調査を行った。

そのアンケート調査のデータによると、中国大陸地区の大学で非専攻日本語教育に従事する教員数は前回の調査時より増え、578名程度になったという。実際は若干の差があると思われる。専攻日本語教育を実施する学校では、教員は専攻と非専攻の授業両方を担当するケースが多いからである。また、日本語教員が一名しかない学校もあるから、万一調査用紙がその教員の手元に届いていなかったならば、回収することは不可能であろう。

残念なことに、今回の調査では教員の年齢、性別、学位、肩書きなどには触れられなかった。改革開放後の20数年、非専攻日本語教育に従事する教員の学位は学士が多かったが、修士ないし博士の学位を持つ比率が年々上昇しつつある。日本の大学で学位を取った者も少なくない。教員の構成も変化している。現在大学非専攻日本語担当教員の最低学位を修士と定める大学もかなり見られる。

しかし、教員の学位は高まったが、その反面、昇進問題も深刻になってきた。助教授、教授になることは非専攻日本語教育に従事する教員にとって非常に難しいことである。専攻日本語教育を設けていない大学には日本語の教授はほとんどいない。たとえば北京市には非専攻日本語教育に従事する教授は数人しかいない。その原因は様々である。たとえば中国大陸地区の大学では日本語教員が昇進する場合、英語の試験が義務付けられている。近年の若い教員は学生時代に英語教育を相当受けているので困ることもないが、中年以上の教員の場合、学生時代に英語教育をある程度受けていなければ、現在の昇進試験にパスすることは困難である。

中国大陸地区の非専攻日本語教育に従事する教員の発展に影響を与えているもう一つの原因は教員の論文発表の問題である。大学の授業の受け持ちコマ数では、専攻日本語教育

に従事する教員より非専攻日本語教育に従事する教員の方が多い。だから、非専攻の教員は授業に時間を取られ、論文執筆の時間はそれだけ少なくなり、仮に何かまとめたとしても、それは教学体験のようなものに止まることが多く、理論的な価値は少ない。それ故、学術性の高い雑誌には発表しにくい。

《日語学習と研究》(《日語学習と研究》雑誌社)は中国大陸地区で評判の高い学術誌で、投稿量もかなり高い。しかし、採用される原稿の大部分は専攻日本語教育に従事する教員の論文で、非専攻教員の論文は少ない。大学非専攻日本語教育についての論文も多くはない。

ある意味においては、学術研究の面では大学非専攻日本語教育に従事する教員は窓際族に回されてしまう危険性が十分ある。まず、外国語教育の分野では様々な原因から日本語学界の学術研究の水準が英語や、ロシア語学界より低く、学術水準が高い雑誌では日本語教育に従事する教員の論文はめったに見られない。《外語界》誌は「大学外国語教学指導委員会」と「大学外国語教学研究会」の機関紙で、非専攻外国語教育についての論文が多く掲載される。にもかかわらず、近年の当雑誌の目録を調べても、大学非専攻日本語教育に関するものはあまり多くないのである。

学術水準が高くなければ、直接教員本人の昇進にも影響してしまう。このような具体的な問題が適切に解決できなければ、教員の意欲が抑えられ、教学にも悪い影響が出てしまう。従って、このような点を考慮し、関係部門は可能な限り、大学非専攻日本語教育に従事する教員にチャンスを提供し、何よりも教師の確保に努めなければならない。

21世紀に入り6年近くなる。各関係部門の重視と教員全体の努力があれば、中国大陸地区の大学非専攻日本語教育が内蔵する問題点は必ず適切に解決され、一層の発展が迎えられると確信する。